（様式７）

大阪市役所本庁舎広告掲出申込書

令和　　年　　月　　日

大阪市長　様

所在地

名称

ふりがな

代表者職・氏名

電話番号

ＦＡＸ

Ｅ－ｍａｉｌ

担当者職・氏名

大阪市役所本庁舎ＴＶモニター広告掲出事業者募集要項の条件により、次のとおり申し込みます。

記

１．広告の種類

２．掲出希望枠数

３．掲出場所

４．掲出希望期間

５．広告原稿

６．確認事項

確認されましたら、□にチェックを入れて下さい。

□大阪市行政財産広告取扱規則及び大阪市役所本庁舎行政財産広告掲出要領を遵守します。また、次に掲げる要件をすべて満たしています。

□(1) 成年被後見人及び被保佐人並びに破産者で復権を得ない者でないこと。

□(2) 国税及び大阪市税（大阪市内に本社・事業所等がない場合には、本社所在地における市町村税）の滞納がないこと。

□(3) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の４に規定する欠格事項に該当していないこと。

□(4) 大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく入札参加停止措置期間中でないこと。

□(5) 暴力団員又は大阪市暴力団排除条例施行規則第３条各号に掲げる者のいずれにも該当しないこと。

注意 ・暴力団排除のため個人情報を警察に照会することがあります。
・暴力団排除のため団体の役員名簿等の提出を求めることがあります。
・上記に掲げる者に該当する者と大阪市が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪市の調査により判明した場合は、大阪市が大阪市暴力団排除条例及び大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づき、大阪市ホームページ等において、その旨を公表することがあります。

□(6) 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属する者でないこと。

□(7) 本市が実施した事業者募集において、価格提案後若しくは使用許可後、正当な理由なく辞退し若しくは使用許可を取り消され又は虚偽の申告を行ってから２年を経過しない者でないこと。